

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 電通国際情報サービス

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名和 亮一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	43,086	49,185	91,024
経常利益 (百万円)	3,860	5,152	8,197
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,641	3,412	5,187
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,512	3,337	4,969
純資産額 (百万円)	49,421	53,150	50,966
総資産額 (百万円)	76,641	85,727	80,273
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	81.08	104.74	159.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	62.0	63.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,940	5,797	9,319
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,200	△2,731	△3,353
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,255	△1,587	△2,564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	32,729	35,006	33,620

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.87	51.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、スマートファクトリー事業を展開する株式会社FAプロダクツの株式を取得し、持分法適用関連会社としました。

当第2四半期連結会計期間において、インドネシアでエンタープライズ向けシステムインテグレーションサービス事業を展開するPT. Ebiz Cipa Solusiの株式を取得し、非連結子会社としました。また、製造業向けにITソリューション事業を展開するスマートホールディングス株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としました。

上記に伴い、非連結子会社は1社、持分法適用関連会社は5社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績等の状況

①経営成績

単位：百万円

	2018年12月期 第2四半期累計	2019年12月期 第2四半期累計	増減	前年同期比
売上高	43,086	49,185	+6,099	114.2%
営業利益	3,801	5,204	+1,403	136.9%
営業利益率	8.8%	10.6%	+1.8p	—
経常利益	3,860	5,152	+1,292	133.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,641	3,412	+771	129.2%

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、企業収益や設備投資は堅調に推移し、景気は緩やかな回復が継続しました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が継続し、事業環境は堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度より企業理念を一新するとともに、3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」をスタートさせました。基本方針として「主力事業の進化」「新規事業の創出」「事業基盤の革新」を掲げ、既存事業の強化に加え、テクノロジー、業界、企業などの枠を超えた新しい価値の協創に向けた取り組みを推進することにより、2021年12月期の定量目標（連結売上高1,100億円、連結営業利益110億円、連結営業利益率10.0%、ROE12.5%）の達成を目指しています。

当第2四半期連結累計期間は、売上高49,185百万円（前年同期比114.2%）、営業利益5,204百万円（同136.9%）、経常利益5,152百万円（同133.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,412百万円（同129.2%）となり、上期としてはいずれも過去最高の業績を達成しました。

売上高については、企業や公共機関のIT投資需要の高まりを受け、すべての事業セグメントにおいて、前年同期比で増収となりました。利益面につきましても、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収の効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	2018年12月期 第2四半期累計			2019年12月期 第2四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	10,599	715	6.7%	12,240	717	5.9%	+1,641	+2
ビジネスソリューション	7,933	261	3.3%	9,572	1,118	11.7%	+1,639	+857
製造ソリューション	14,579	1,333	9.1%	15,140	1,206	8.0%	+561	△127
コミュニケーションIT	9,974	1,491	14.9%	12,231	2,162	17.7%	+2,257	+671
合計	43,086	3,801	8.8%	49,185	5,204	10.6%	+6,099	+1,403

※第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、政府系金融機関および事業会社向けの案件が拡大したことから、増収となりました。利益につきましては、システム開発において外注費を中心に原価が増加したため、前年同期並みとなりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営・人事管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」およびERP分野におけるソフトウェアの販売・導入が拡大したことから、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、CAE（Computer Aided Engineering）、スマートファクトリー領域のソフトウェアおよびMBSEソリューション「iQUAVIS」の販売・導入が拡大したことから、増収となりました。利益につきましては、人員増により人件費が増加したことから、減益となりました。

コミュニケーションIT

電通グループに対する基幹システムの提供、および電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第2四半期連結累計期間は、電通グループの基幹システム領域において大型のシステム更改案件が始まったことに加え、電通グループとの協業によるビジネスが公共機関向けを中心に大幅に拡大したことから、増収増益となりました。

②財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,454百万円増加し、85,727百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末時点の売上債権の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少、預け金の増加があったほか、顧客向けサービスのための前払レンタル料・保守料の増加により前渡金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,669百万円増加し、68,337百万円となりました。固定資産は、資本提携による関係会社株式の取得等により、前連結会計年度末と比較して1,785百万円増加し、17,389百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比較して3,270百万円増加し、32,577百万円となりました。流動負債は、法人税・消費税等の納付により減少したものの、仕入債務の増加、前受レンタル料・保守料の契約更新等による前受金の増加を主因として、前連結会計年度末と比較して3,261百万円増加し、29,812百万円となりました。固定負債は、主に資産除去債務の増加により、前連結会計年度末と比較して10百万円増加し、2,765百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して2,184百万円増加し、53,150百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,385百万円増加し、35,006百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払等による資金の減少を税金等調整前当期純利益及び減価償却費等が上回り、資金は5,797百万円増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の増加を主因として857百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得及び関係会社株式の取得等により、資金は2,731百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、主に関係会社株式の取得等により1,531百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及びリース債務の返済等により、資金は1,587百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、配当金支払額及びリース債務返済額の増加により332百万円の支出増となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は588百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績及び販売実績が著しく増加しました。これは、すべての事業セグメントにおいて、前年同期比で増収となったことによるものです。

なお、各事業セグメント別の生産実績及び販売実績は以下のとおりであります。

① 生産実績

事業セグメント	生産高（百万円）	前年同期比（％）
金融ソリューション	9,905	124.6
ビジネスソリューション	5,464	115.3
製造ソリューション	2,900	95.3
コミュニケーションIT	5,726	139.1
合計	23,997	120.9

（注） 1. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業セグメント	販売高（百万円）	前年同期比（％）
金融ソリューション	12,240	115.5
ビジネスソリューション	9,572	120.7
製造ソリューション	15,140	103.8
コミュニケーションIT	12,231	122.6
合計	49,185	114.2

（注） 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）		当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社電通及び そのグループ会社	8,332	19.3	10,407	21.2

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	20,129	61.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,546	4.75
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	922	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	836	2.57
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2丁目17-1	786	2.41
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人香港上海銀行東京支店）	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	370	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	358	1.10
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	283	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	238	0.73
野村證券株式会社 （常任代理人株式会社三井住友銀行）	東京都中央区日本橋1丁目9-1 （東京都千代田区丸の内1丁目3番2号）	211	0.65
計	—	25,683	78.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,554,600	325,546	—
単元未満株式	普通株式 27,940	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,546	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,700	—	8,700	0.03
計	—	8,700	—	8,700	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出日までの間に、次の役員の異動がありました。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	事業統括 コミュニケーションITセグメント長 Xイノベーション本部、 営業統括推進室担当 Xイノベーション本部長 委嘱	取締役 副社長執行役員	事業統括 コミュニケーションITセグメント長 2020テクノロジー&ビジネス開発室、営業統括推進室担当	豊田 操	2019年7月1日
取締役 副社長執行役員	管理統括 グループ会社統括 経営企画本部、統合リスク管理室、支社担当 経営企画本部長委嘱	取締役 副社長執行役員	管理統括 グループ会社統括 経営企画本部、統合リスク管理室、支社担当	上原 伸夫	2019年7月1日
取締役 常務執行役員	製造ソリューションセグメント長	取締役 常務執行役員	製造ソリューションセグメント長 ビジネス・イノベーション本部担当補佐	吉本 敦	2019年7月1日
取締役 常務執行役員	事業統括補佐 金融ソリューションセグメント長 経営企画本部担当補佐 Xイノベーション本部担当補佐	取締役 常務執行役員	事業統括補佐 金融ソリューションセグメント長 ビジネス・イノベーション本部担当 経営企画本部担当補佐	小林 明	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878	2,806
受取手形及び売掛金	19,958	18,747
商品及び製品	96	76
仕掛品	1,529	1,711
原材料及び貯蔵品	25	21
前渡金	8,080	11,454
預け金	31,054	32,346
その他	1,047	1,183
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	64,668	68,337
固定資産		
有形固定資産	4,173	4,224
無形固定資産	2,956	3,054
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,476	10,111
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,475	10,110
固定資産合計	15,604	17,389
資産合計	80,273	85,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,839	8,554
未払法人税等	2,314	1,575
前受金	8,735	11,292
受注損失引当金	523	677
その他	8,138	7,712
流動負債合計	26,551	29,812
固定負債		
退職給付に係る負債	22	27
資産除去債務	872	944
その他	1,860	1,793
固定負債合計	2,755	2,765
負債合計	29,307	32,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	27,292	29,565
自己株式	△29	△29
株主資本合計	50,729	53,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	27
為替換算調整勘定	176	96
その他の包括利益累計額合計	205	124
非支配株主持分	30	24
純資産合計	50,966	53,150
負債純資産合計	80,273	85,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	43,086	49,185
売上原価	28,845	32,953
売上総利益	14,240	16,232
販売費及び一般管理費	※ 10,439	※ 11,027
営業利益	3,801	5,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	21
保険配当金	48	62
雑収入	44	23
営業外収益合計	117	107
営業外費用		
支払利息	11	15
持分法による投資損失	5	103
為替差損	5	23
投資事業組合運用損	30	15
雑損失	7	1
営業外費用合計	59	159
経常利益	3,860	5,152
特別損失		
投資有価証券評価損	—	54
特別損失合計	—	54
税金等調整前四半期純利益	3,860	5,097
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,560
法人税等調整額	△89	118
法人税等合計	1,212	1,678
四半期純利益	2,647	3,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,641	3,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,647	3,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△1
為替換算調整勘定	△120	△80
その他の包括利益合計	△135	△81
四半期包括利益	2,512	3,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,506	3,330
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,860	5,097
減価償却費	1,063	1,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	154
受取利息及び受取配当金	△24	△21
支払利息	11	15
持分法による投資損益 (△は益)	5	103
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	54
売上債権の増減額 (△は増加)	1,758	1,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417	△163
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,869	△3,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	1,723
未払費用の増減額 (△は減少)	305	△561
前受金の増減額 (△は減少)	2,330	2,578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163	△315
その他	138	319
小計	6,106	8,080
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△11	△15
法人税等の支払額	△1,176	△2,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,940	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245	—
定期預金の払戻による収入	288	162
有形固定資産の取得による支出	△241	△228
無形固定資産の取得による支出	△671	△710
投資有価証券の取得による支出	△154	△200
関係会社貸付けによる支出	—	△63
関係会社株式の取得による支出	△179	△1,664
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△74
敷金及び保証金の回収による収入	14	4
その他	△1	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△2,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△363	△434
配当金の支払額	△879	△1,140
非支配株主への配当金の支払額	△11	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△1,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,375	1,385
現金及び現金同等物の期首残高	30,353	33,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,729	※ 35,006

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資した株式会社FAプロダクツを持分法適用の範囲に含めております。
当第2四半期連結会計期間より、新たに出資したスマートホールディングス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給与	3,751百万円	3,935百万円
退職給付費用	65百万円	65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,538百万円	2,806百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△238	△146
預け金	29,429	32,346
現金及び現金同等物	32,729	35,006

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	879	27.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月31日 取締役会	普通株式	912	28.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,140	35.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月31日 取締役会	普通株式	1,140	35.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,599	7,933	14,579	9,974	43,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,599	7,933	14,579	9,974	43,086
セグメント利益	715	261	1,333	1,491	3,801

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,240	9,572	15,140	12,231	49,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,240	9,572	15,140	12,231	49,185
セグメント利益	717	1,118	1,206	2,162	5,204

(注) 1. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリングソリューション」としていた報告セグメント名称を「製造ソリューション」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	81円08銭	104円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,641	3,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	2,641	3,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,140百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年9月2日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。